

平成 30 年度

I 事業報告書

1 研究事業

1. 船積有害貨物の安全対策に関する研究 (船積危険品研究委員会)

(1) 調査研究目的

船積危険品の性状、積付方法、応急措置及び事故事例検討等の安全対策に関する調査研究を行い、海事関係者による成果の利用を促進し、もって船積危険品による事故防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 4回 委員 8名 関係機関 5名

(3) 調査研究事項

- イ 船積危険品の各個品ごとの調査
- ロ 積付方法、応急処置及び事故事例等に関する調査検討
- ハ 既存資料の見直し、整理
- ニ 法改正に伴う資料の修正

(4) その他

委員会形式の船積有害貨物の安全対策に関する研究は、平成 30 年度をもって終了する。

なお、外部からの資料提供等のニーズがあった場合には、その都度、対応することとする。

2. 大阪湾における船舶交通流の整流化に関する研究

(1) 調査研究目的

平成 25 年度に実施した「大阪湾における AIS 搭載船舶通航状況等の整流化に関する研究」、同 28 年度に実施した「神戸港沖船舶交通流の整流化に関する研究」及び同 29 年度に実施した「友ヶ島水道における船舶交通流の整流化に関する研究」を踏まえ、特に、未検討海域である阪神港大阪区沖合の大阪湾北部海域を中心に進路交差海域の船舶交通流について、安全性、経済性及び効率性の観点から整流の効果を再評価し、考慮すべきと思われる対策を検討するとともに、大阪湾全域における船舶交通流の整流に関する考え方を取りまとめ、大阪湾における海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会	3回	委員15名	関係機関9名
検討会	1回	委員15名	関係機関9名

(3) 調査研究事項

- イ 阪神港大阪区沖合の大阪湾北部海域（以下「対象海域」という。）における航行環境及び船舶事故発生状況
- ロ 対象海域における AIS データの解析・評価及び既往の船舶交通実態調査結果等による船型別、通航方向別の船舶通航状況及び船舶同士の交差等の状況
- ハ 対象海域における過年度実施したアンケート及びヒアリング調査結果を踏まえた補完的なヒアリング調査
- ニ 対象海域の現状における整流状況の検討・評価、課題点の抽出
- ホ 対象海域における課題点に対する改善方策について、交通流シミュレーションを実施するなどして安全性と効率性の観点からの検討
- ヘ 過年度及び今年度検討した整流化促進方策を踏まえ、整流に関する考え方の整理と取りまとめ

3. 神戸港周辺海域における小型船舶の海難による船舶交通への影響の防止に関する研究

(1) 調査研究目的

阪神港神戸区及び尼崎西宮芦屋区の周辺海域から明石海峡西口付近海域に至る船舶交通のふくそうする海域におけるプレジャーボートの船舶事故の実態を把握するとともに、それらの事故の発生環境や要員等を調査・分析・評価し、また、アンケート、ヒアリングを行い、その結果を分析・評価の上、事故防止対策を検討し、当該海域を航行する一般船舶における小型船舶への留意事項を取りまとめ、海上交通の安全確保に寄与することとする。

(2) 委員会等

委員会	3回	委員16名	関係機関7名
検討会	1回	委員16名	関係機関7名

(3) 調査研究事項

- イ 大阪湾における自然環境・航行環境及びマリーナ等の現況とプレジャーボートの船舶事故発生状況等の基礎資料の収集、整理及び分析
- ロ プレジャーボート操縦者に対する活動実態、航行安全に関する意識等の調査及びマリーナ管理者に対するプレジャーボート操縦者への事故防止活動

等の実態調査並びに分析

- ハ 分析結果からプレジャーボートの航行安全上の課題を抽出し、一般船舶における付近航行プレジャーボートへの留意事項及びプレジャーボートの海難防止対策の検討

2 調査事業

1. 神戸港に入港する大型客船の航行安全調査業務

(1) 委託者：神戸市

(2) 調査目的

神戸港における 22 万総トン級（全長 362m アジポット推進）の大型クルーズ客船の受入れに係る航行安全対策を取りまとめることを目的とする。

(3) 調査期間：平成 30 年 1 月 12 日～平成 30 年 6 月 30 日

(4) 委員会等

委員会	2 回	委員 12 名	関係機関	4 名
ビジュアル操船シミュレータ実験	1 回	委員 7 名	関係機関	2 名
検討部会	1 回	委員 7 名	関係機関	2 名

(5) 調査事項

イ 対象船舶の入出港（離岸及び係留状況を含む）に係る安全性の検討

ロ 対象船舶の入出港（離岸及び係留状況を含む）に係る安全対策の検討

2. 阪神港における船舶の航行安全検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局港湾空港部

(2) 調査目的

阪神港における国際競争力強化に向けた更なる大型コンテナ船の寄港を可能とするため、14,000TEU 級のコンテナ船入港に伴う航行船舶の影響を検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成 30 年 5 月 31 日～平成 31 年 3 月 25 日

(4) 委員会等

i) 神戸港

委員会	2 回	委員 13 名	関係機関	4 名
ビジュアル操船シミュレータ実験	1 回	委員 13 名	関係機関	4 名
意見聴取会	1 回	委員 7 名	関係機関	4 名

ii) 大阪港

委員会	2 回	委員 15 名	関係機関	4 名
ビジュアル操船シミュレータ実験	1 回	委員 15 名	関係機関	4 名
意見聴取会	2 回	委員 15 名	関係機関	4 名

(5) 調査事項

i) 神戸港

イ 対象船舶の神戸港における-15m以深のコンテナターミナルに至る中央航路及び六甲東水路航行の安全性及び安全対策

ロ 対象船舶の神戸港における-15m以深のコンテナターミナルへの入出港に係る安全性及び安全対策

ii) 大阪港

イ 対象船舶の大阪港夢洲コンテナターミナルに至る現状水深における主航路航行時の安全性及び安全対策

ロ 対象船舶の大阪港夢洲コンテナターミナルへの入出港に係る安全性及び安全対策

3. 神戸港海上工事等に伴う船舶航行安全対策検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局 神戸港湾事務所

(2) 調査目的

神戸港の海上工事及び現地調査において周辺航行船舶の航行に対する安全対策について調査検討し、取りまとめることを目的とする。

(3) 調査期間：平成30年8月3日～平成31年3月22日

(4) 委員会等

委員会 3回 委員12名 関係機関 4名

(5) 調査事項

イ 防波堤撤去等工事等に係る船舶航行安全性

ロ 防波堤撤去等工事等に係る船舶航行安全対策

4. 堺泉北港 クルーズ客船入出港に係る航行安全対策検討業務委託

(1) 委託者：大阪府港湾局

(2) 調査目的

堺泉北港にクルーズ客船を受入れるにあたり、助松第9号岸壁において受入可能な最大船型を検討するとともに、入出港時の航行安全対策を取りまとめることを目的とする。

(3) 調査期間：平成30年8月10日～平成31年2月28日

(4) 委員会等

委員会	2回	委員 14名	関係機関	5名
ビジュアル操船シミュレータ実験	1回	委員 8名	関係機関	3名
検討会	1回	委員 8名	関係機関	3名

(5) 調査事項

- イ 受け入れクルーズ客船の入出港（離岸及び係留状況を含む。）に係る安全性の検討
- ロ 受け入れクルーズ客船の入出港（離岸及び係留状況を含む。）に係る航行安全対策の検討

3 情報開示

1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

委託者：大阪湾広域臨海環境整備センター

期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

神戸港第6区水域内の神戸沖埋立処分場における廃棄物海上運搬・廃棄物陸揚業務、護岸工事等の実施に係る入出港船舶、工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2. 神戸港工事等に伴う航行安全情報管理業務（平成31年度継続業務）

委託者：近畿地方整備局 港湾空港部

期間：平成30年10月30日～2019年10月29日

神戸港工事等にあたり、工事期間中の工事の安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報等を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

（1）事業目的

全国海難防止強調運動及び霧海難の防止に係る地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

（2）会議等

連絡会議	1回	構成員等	37名
地区推進母体連絡会議	1回	構成員	12名

（3）審議事項

- イ 地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定
- ロ 各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定

4. 講習会

(1) 月例会

毎月（6、8、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

(2) 地域部会

毎年1回、阪神港大阪区及び神戸区を除く主要港において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、平成30年10月に高知市において開催した。

(3) 業務運営会議

当会の事業の運営に関し専門的意見を聴くため、月1回（6、8、12月を除く。）「業務運営会議」を開催した。

(4) 進路警戒船等船長講習会

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を平成31年3月に岡山市で開催し、17名が受講した。

5. 広報活動

(1) 会報の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

(2) ホームページ等の充実

イ 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、海難防止強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資する。

ロ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の調査結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1. 理事会及び総会

(1) 第19回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成30年5月16日 (水)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (渚の間)
- (ハ) 出席者 14 (理事11名、監事3名)
- (ニ) 議 案
 - 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 第7回定時総会の開催について
 - 第3号議案 入会申し込みの承認について
 - 第4号議案 その他

(2) 第7回 定時総会

- (イ) 日 時 平成30年6月15日 (金)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
- (ハ) 出席者 100名 (出席者42名 書面58名 委任0名)
- (ニ) 出席役員 14名 (理事11名、監事3名)
- (ホ) 議 案
 - 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 役員 (理事) の選・退任について
 - 第3号議案 その他

(3) 第20回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成30年6月15日 (金)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
- (ハ) 出席者 19名 (理事16名、監事3名)
- (ニ) 議 案
 - 第1号議案 代表理事会長、副会長及び業務執行理事の選定について
 - 第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
 - 第3号議案 常勤役員等の退職慰労金について
 - 第4号議案 入会申し込みの承認について
 - 第5号議案 その他

(4) 第21回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成30年12月14日 (金)
(ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (渚の間)
(ハ) 出席者 18名 (理事15名、監事3名)
- (ニ) 議 案
第1号議案 平成31年度事業計画書及び収支予算書 (案) について
第2号議案 入会申し込みの承認について
第3号議案 その他

2. 業務運営会議

第55回 (平成30年4月18日)

- ① 業務報告等について
- ② 第19回通常理事会の開催について
- ③ その他

第56回 (平成30年5月23日)

- ① 業務報告等について
- ② 平成29年度事業報告及び決算について
- ③ 第7回定時総会提出議案について
- ④ 第20回通常理事会提出議案について
- ⑤ その他

第57回 (平成30年7月18日)

- ① 業務報告等について
- ② 常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

第58回 (平成30年9月19日)

- ① 業務報告等について
- ② その他

第59回 (平成30年10月24日)

- ① 業務報告等について
- ② 平成31年度補助金交付申請について
- ③ 第21回通常理事会提出議案について
- ④ その他

第60回（平成30年11月21日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第61回（平成31年1月16日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第62回（平成31年2月20日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第63回（平成31年3月20日）

- ① 業務報告等について
- ② 平成31年度常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

3. 月例会

第55回から第63回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、第59回については、第7回地域部会を兼ね高知市で開催した。

・第55回（平成30年4月26日）

「海技教育機構 練習船実習について」

～帆船 海王丸遠洋航海記録～

独立行政法人海技教育機構

神戸分室長 馬谷 正樹 氏

・第56回（平成30年5月25日）

「操船事故例とヒヤリハット」

川崎重工業株式会社 船舶海洋カンパニー

神戸造船工場 船渠長 八木 武人 氏

・第57回（平成30年7月23日）

「知っているようで知らないクルーズ客船」

～クルーズ客船の楽しみ方～

阪神国際港湾株式会社 企画部

企画担当課長兼大阪事業所管理担当課長 寺尾 芳和 氏

- ・第58回 (平成30年9月25日)
「これまでのLNGの歴史と今後の見通しについて」
大阪ガス株式会社 ガス製造・発電・エンジニアリング事業部
計画部 基地企画チーム 筒川 賢明 氏

- ・第59回 (兼第7回地域部会) (平成30年10月19日)
『産官学』連携による防災工学の実践
高知大学教育学部 自然科学系理工学部門
教授 原 忠 氏
「外洋性港湾における、うねり、長周期波及び津波が係留船舶に及ぼす影響について」
神戸大学 名誉教授 久保 雅義 氏

- ・第60回 (平成30年11月26日)
「大阪湾における台風・大型低気圧避泊に関する調査研究を振り返って」
海上保安大学校 名誉教授 日當 博喜 氏

- ・第61回 (平成31年1月29日)
「船舶と航空機の安全管理について」
和歌山海上保安部 海南海上保安署
署長 佐藤 友保 氏

- ・第62回 (平成31年2月28日)
「操船シミュレーション手法の活用による航行安全対策への貢献」
神戸大学大学院 海事科学研究科
教授 古莊 雅生 氏

- ・第63回 (平成31年3月27日)
「南海トラフ地震に関する情報について」
大阪管区气象台 気象防災部 地震火山課
地震津波防災官 藤田 真樹 氏

5. 会員の現状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

平成31年4月1日現在

区 分	平成30年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	平成31年度予定 会 員 数
会 社 団 体 会 員	81名	2名	0名	79名
公 益 団 体 会 員	17	0	0	17
個 人 会 員	11	2	4	13
賛 助 会 員	27	0	1	28
名 誉 会 員	7	0	0	7
計	143	4	5	144

6. 附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

